

吉田敬一(駒澤大学経済学部教授)

日本型グローバル化の実態と
持続可能な地域経済を支える
中小企業の課題

企業環境研究年報 No.19
pp.1~30 2014.12.

本論文は安倍政権のグローバル戦略・成長戦略の実態に焦点を当てた上で、持続可能な国づくり・地域づくりを「ナショナル循環」と「ローカル循環」の再構築をキーワードにして、地域経済と中小企業・自営業の観点から論じている。本論文は「1. アベノミクスは日本をどこに導くのか」、「2. 日本経済グローバル化の到達点」、「3. 疲弊の度合いを深める地域経済と中小企業・自営業」、「4. 安倍政権の中小企業政策の新動向」、「5. 持続可能な経済社会と中小企業・自営業の展望」、「6. 地域資源を活かした循環型地域経済建設への挑戦」の6章構成となっている。各章の内容は以下ようになる。

「1. アベノミクスは日本をどこに導くのか」ではアベノミクスによる円安が株価上昇をもたらしたものの、その成果の大半が内部留保と株主配当に回ったこと、そして、マネタリーベースが急伸したこと、中小企業の経営環境が悪化し、国民生活が窮乏したこと、税制に歪みが生じていることを指摘している。

「2. 日本経済グローバル化の到達点」では、日本企業ではトヨタ自動車に代表されるようにグローバル循環＝企業内国際分業が進展していること指摘している。その上で、円安や大企業減税の効果が限定的であり、政府の政策も相まって、国内製造業の空洞化がより進展するとしている。

「3. 疲弊の度合いを深める地域経済と中小企業・自営業」では、中小企業数の減少から日本における基盤技術の欠損への警鐘が示されている。工作機械の売上は外需が主となる一方、中小企業の保有する設備は老朽化が喫緊の課題となっている。さらに、中小企業は財務体質も悪化させていることが提示されている。

「4. 安倍政権の中小企業政策の新動向」では、2014年6月の小規模企業振興基本法の成立を踏まえた上で、小規模企業を支援していくことの重要性を示している。その際には、「税制」、「金融・財務」、「自治体政策」がキーワードになっているとしている。

「5. 持続可能な経済社会と中小企業・自営業の展望」では、高度経済成長期以来の日本の産業構造における歪み、すなわち、特定業種・輸出相手国の偏重が指摘された上で、それが近年の日本経済停滞の要因だとしている。その上で、今後は欧州諸国のような文化型産業を軸にしていくことの必要性が謳われている。加えて、そこには中小企業が強く介在していることも示唆されている。

「6. 地域資源を活かした循環型地域経済建設への挑戦」では前章を受けて、日本における文化型産業として、岩手県住田町の林業が「仕事と雇用と所得を地域内で再生産している」事例として紹介されている。また、機械関連の中小企業の方向性として、医療機器分野や農業分野への参入、企業間連携による下町ボブスレーなどの最終製品の開発が挙げられている。こうした事例を踏まえて、筆者は各地域での中小企業の自立的な行動（ローカル循環）が全国的に生じること（ナショナル循環）が重要であると提唱する。

以上、本論文は中小企業、特に小規模企業が

日本経済に果たす役割を、昨今の経済政策・経済環境上の変化を踏まえて、示したものだと言える。言葉を変えれば、筆者は現在のマクロ的な経済動向とミクロ的な企業事例のつながりを意識しながら、小規模企業の存立基盤を再検討したのだと言えることができる。近年の小規模企業への政策的関心の伸長も踏まえれば、筆者の分析と問題提起は非常に重要であり、興味深い。一方、マクロ的な経済動向からミクロ的な企業事例まで論点を広く取ったがゆえに、「小規模企業はどのような企業行動が求められているのか」、「経営者はどのような意思決定・戦略を選択すればよいのか」といった企業経営上の具体的なインプリケーションは導出されていない。筆者も指摘するグローバル循環が否応無く進展する中で、個々の中小・小規模企業へのより具体的な処方箋が提示されていくことを期待したい。

(東京経済大学経営学部准教授 山本 聡)